



第480号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田 政 康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 (郵便振替)00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面

- 2-3面 「二灯照臨」 地方議員のコラム インタビュー
3-5面 「オープンでフェアな市政を」 石井登志郎・西宮市長に聞く
5-7面 「川西を市民とともにデザイン」 越田謙治郎・川西市長に聞く
4/14 シンポジウム 講演「新たな国際協働は可能か」 中西寛・京都大学教授

立憲民主主義の主体形成はどこから始まり、どのようなたたかひのなかで鍛えられるのか

統一地方選 概況

今回は、統一地方選の総括論議にむけて、いくつかの論点を提起してみたい。まずは概況から。

●知事・指定市長、道府県議会、指定市議

統一地方選前半は11知事、6指定市長、41道府県議、17指定市議の選挙が行われた。知事選では与野党対決となった北海道で自公の候補が当選。知事・市長クロス選挙となった大阪では、大阪維新の会が知事、市長とも制した。

道府県議会では、自民党がほぼ前回並みの議席を獲得、議席占有率は40パーセント。立憲は改選前議席から30以上伸ばしたが、国民は改選前の142から大幅に減らし、両党をあわせても改選前の進党議席を割り込んだ。大阪府議選では、大阪維新の会が51議席と過半数を確保した。

当選した女性は237人で全体の10・4パーセント、6道県議会でも女性議員が減り、都道府

県議会全体では、女性議員が1ケタの議席は40に上る。

●市区町村長、市区町村議会

統一地方選後半戦の294市議選では、無投票を含め6724人の当選が決まった。自民党の当選者は6988人で前回2015年の6344人を上回り、共産党は615人で前回672人から減らした。公明党は立候補した901人全員が当選。無所属は3960人で全体の58・9%を占めた。統一選初の挑戦となる立憲民主党は197人、国民民主党は95人、日本維新の会(政治団体・大阪維新の会含む)は113人で、維新の党と大阪維新が前回獲得した78人から伸ばした。社民党は53人、諸派92人、自由党、希望の党は議席を得られなかった。

また市議会議員選挙での女性の当選者は、これまでで最も多い1239人、当選者全体に占める割合も18%と過去最高となった。

一方で無投票も過去最高となった。前半の道府県議会選挙で

は、全41道府県で計612人の無投票当選が決まった。前回2015年に比べて1111人増、無投票率(総定数に占める無投票当選者の割合)は、前回比5・0ポイント増の26・9%に上昇。記録が残る1951年以降で過去最高となった。後半の町村議会議員選挙では、定員全体の23%にあたる988人が無投票で当選を決めた。また北海道などの8つの町村では、候補者が定員に満たず定員割れとなった。

「地域の課題を共有する場としての選挙」への糸口は見えただけ

第九回大会(本年1月6日)では、「2019年統一地方選にむけて」として以下のようによびかけた。

【3】課題を共有する場としての選挙へ

人口減少時代の地域経営は、「選挙で勝てば、後は何でも決められる」というトップダウンでは立ち行けません。何のために何をカッとするのか、絶対に譲れない領域は何か、あるいは何を守るためには負担増という選択肢も選ぶのか、といった議論の場としての議会にするためにはその議員を選挙選挙も選挙で選ばれば、後はお任せ

の力を生み出さなくてはなりませんか。(引用終わり)

まちづくりにしても、子育て政策にしても、国が政策の旗振り、地方が「手足」となって実施するという時代ではない。なにより問題の所在も問題解決のアクターも方法も、自治体ごと、地域ごとに違ふのは当然であり、だからこそ地方行政の裁量ではなく、合意形成を担う地方政治のありかたこそが問われる。統一地方選と参院選が重なる十二年に一度の「亥年」ということで、いまだに参院選の前哨戦との見方も一部にあるが、それでは何も見えなくなる。

選挙は地域の課題をどう共有してきたのか(しよとしてきたのか)をめぐる四年間の集約であり、また次の四年間にむけたスタートでもある。選挙の場が、「自分(候補者)の政策や問題意識」への支持を訴える場に終わるのか、人々のなかから課題を見だし、共有する場への糸口となるか。

たとえばマニフェストの作り方。これまでも、自分の思いや政策を訴えるツールとしては活用されてきただろう。しかし、課題を共有するためのツールとして深めるには、これまでとは違ふ「何かが必要になる」。「あなたの問題」を自己責任にせず「私たちの課題」として深めていくプロセスのためには、これまでの「参加型」(みんなで作る〇〇)から、さらに質的な発展が問われることになるだろう。

伝え方や活動のスタイルも、「支持」ではなく課題の共有を可視化するようなスタイルや、「より遠く」へ届くような伝え方を模索することになるだろう。

平成の時代に否応なく、個人の生活や人生設計、家族の形などは多様化した。地域社会も独居世帯の増加や、多文化共生が求められるようになる。こうしたなかで、従来の制度の「外」に生じている「くらしとせいじ」のうねりをどうとらえ、「あなたの問題」を「私たちの課題」へとどう転換していくか。プロセスの模索でもあるはずだ。キヤラ立ちやマーケティングといったことも、単なる表層的な手法としてではなく、そうした観点から絞り込まれていくはずだ。

これまでの支持や信頼関係、政策スタンス、合意形成における一定の役割や信頼といった集積に加えて、こうした「課題を共有する」ための模索とそこからの発信力を、どこまでプラスアルファできたか。その実践的教訓を語り合おう。

選挙を「課題を共有する場」にするということは、自分たちの地域のことば自分たちで、という草の根の自治の当事者性が、自治体の「より大きな」決定にかかわる政治の有効感とどう結び付けられるか、ということでもあるだろう。選挙は地域の政策を決定する代表を選ぶ場であり、それを通じて、自分たちの参加や自治が政治的にも有用だと感じられれば、政治はより身近なものとなる。

たとえば、まちづくり協議会が活発に活動し、それが一定程度集積している地域でも、そのこと(保育所の統廃合など)自治体の「より大きな」決定への参加が結びつかず、参加が阻害されていると感じる(政治的有用感が持てない)人々が生じると、草の根自治も進展しないことになる。ここをどう乗り越えていくか。

という。「重要なのは、ここで言う『大阪』とは、大阪市という行政区に限定されない『抽象的な都市空間』を指していることだ。大阪の有権者は、個人の人地元という狭い範囲の利益ではなく、より集合的な『大阪』の利益を求め、政党レベルを手掛かりに、自律的かつ合理的に維新を選択した、というのである。

選挙で維新を支持したからといって、その主張を彼らが丸飲みしているわけでもない。正確な理解と批判的志向を持って慎重に判断したからこそ、住民投票で都構想は否決されたのだと、善教は言う(松本創ハーパービジネスオンライン4/11)

大阪維新の会が提示する「大阪の利益」について、批判すべき点は多々あるだろう。しかし根本的に問われているのは、地域の課題がどこにあるのか、人々のあいだでそれをどのように共有するのか、そこからどのような地域のオルタナティブをつくりあげることができるといえることだろう。

国政の政局と無縁でいられないのは当然だが、「個々人の地元という狭い範囲の利益ではなく、より集合的な」地域の利益を代表すると思われる一定のまとまり、としての地域政党の可能性が、こうしたところから始まるのかも知れない。これに替わる地域政党の可能性を見出すことはできるのか。

今回は「亥年」の統一地方選でも、風は吹かなかった。しかし時代の転換点、分岐点での小さな「乱気流」は、さまざまな形で派生した。そこからは「課題を共有する」ところに公共は生まれる」ということにかかわる実践的な気づきを、少なからず見出せるはずだ。「2020後」にむけた新たな一歩を。

一灯照隅 第一六七回

市民の声が届く街に!!

200%市民派 議員の挑戦

高山敏朗 (八千代市議会議員・会員)

しがらみのない市民派を置く

2018年12月17日。高山としあき2期目の挑戦でした。しがらみのない完全無所属200%市民派としての挑戦でしたが、結果的には本場に多くの市民の皆様のお力添えを頂き、2,550票、33候補中全体の2位で当選させて頂くことが出来ました。

2期目は厳しく」というシンクス、後述する「市長選挙」での市民の声、そして34・89%と、前回選挙から5ポイント近く下がった過去最低投票率の厳しい選挙戦の中で、全無所属の立場でしたが、初当選時の1787票から763票積み増しての結果でありました。

1期目4年間、徹底した市民目線での実践活動から、現場主義でひとつひとつ積み上げてきた活動を評価いただいた結果、現場でつながりを頂いた多くの市民の皆さまの支援の結果であったと実感しています。

市民派とはどうあるべきか 遡る事約1年7か月前、2017年5月21日八千代市長選挙。私の議員としての1期目2年が過ぎた頃。

私はその市長選挙の前までは、当時現職で「市民派」と言われてきた「前市長」を支える数少ない市長派議員でありました。議員になる前、今から7年前から、その「前市長」を支える仲間として、「市民派」市長の誕生にも関わりました。市長誕生後、「新川ハコモノ計画」に対する公約違反問題「公

文書改ざん問題」など様々な問題が発生した中でも、是々非々ながら「前市長」を支えるべく行動してきました。そのような立場で2年間。前市政を見てきて、「前市長」においてはその性格からか信念からか、市民、行政、議会いずれも、是々非々で「対話」を行う関係性をつくらず、副市長をはじめとしたブレーンもいず、客観的な声を聞くという姿勢が非常に希薄であったために、それぞれとの信頼関係が失われていきました。

私もふくめ、回りの市民からも何度も姿勢を改めるように諫言がなされましたが、その声が届く事はなく、議会の薄ばかりでなく、市民や行政職員との溝も深まるばかり、支援していた市民も次々に離れ、いつしか保守系や革新系という枠組みをも超えた「反市長派」というしがらみの壁がうまれていくことを感じていました。

当時、反市長派の議員から高山君はずっと「前市長」を支えているのに、「前市長」はその高山君がずっと訴え続けている政策(子ども達の甲状腺検査の実施及び助成など)も行わないんだから高山君は可哀相だね」と憐れむようなこともありました。

市民の声が届く街を目指すための決断 4年間の前市政についてふりかえてみると、いくつかがよい政策や取組みもありましたが、前述のとおり、その根本的な部

分に大きな問題があり、「市民と共に進める市政」に向かっていくという実感はなく、「市民派」の看板にも大きな疑問符がついている状態を感じていました。 次の4年間に街のため、市民のために本来の「市民派」市政を取り戻すには、徹底して市民、行政、議会との信頼関係の醸成に努めながら、これまでの十分でない現実を真っ直ぐ謙虚に受け止め、反省するその基本姿勢を取り戻さなければならぬと感じていました。

私が議員になった原点は何だったか。八千代を「市民の声が届く街」にしていくこと。そんな市政基盤を実現すること。ただその一点の想いでした。このままの市政では、その想いに近づいていくどころか逆行していると感じえる状況。そもそも2期目の当選は難しいだろうと感じていました。 議員として市民の皆さまへの責任として、「八千代を市民の声が届く街に」導いていく為に大事なことを、市民有志の皆さまと共にまとめ、「市民、行政、議会との信頼関係の構築」是々非々で対話できる関係の構築」客観的な声を聴く為のブレーン会議の創設」などを次期には目指すことなどを、市長選挙前4か月以上にわたって何度も「前市長」に働きかけましたが、その声は届かず、選挙前ギリギリまで諦めずに働きかけましたが、真摯に対話頂けないことから、合意を頂けないと判断せざるを得なくなりました。

「選挙」という政治家としての生死にもかかわる機会に向けて「対話」「決断」が出来ない方が、その後の市政運営において「対話」姿勢を持てることは考えられず、ここに至っては八千代市政、八千代市民の為に「前市長」の支援から離れざるをえないと、苦渋の決断をいたしました。

市民は見ている

そして、市長選挙まで残り2週間の段階で本当に苦しい決断ではありましたが、あらためて初心に戻り、本場の意味で「八千代を市民の声が届く街に」していくために、多くの方々とお話しをし、自分が出る働きかけを模索しました。

当時は、自分たちの街の首長を選ぶ選挙において、議員として自分が立候補しないのであれば、市民に何らかの選択肢を示すことが必要だと考えていました。

様々な働きかけ、模索を行う中で、八千代に党派やしがらみを越えた新しい繋がりを創り、多くの市民の声や知見を聞き反映し「市民と共に進める市政、市民主体の街づくり」から、市民の声が届く街へ」その想いをお伝えし、一人の候補にその想いに共感頂くことができたので、時間も無い中で懸念は様々ありましたが、応援する「決断」をしました。元保守系の方で、市民に向き合う活動をしてきたとは言えない方である点が最大の懸念ではありましたが、現状を変えざるを得ない状況であればこの想いを優先した決断でありました。

市長選挙は5候補が乱立し、保守系が3分裂する形の選挙となり、2期目に向けた現職であった「前市長」には有利な状況であったはずですが、「前市長」は落選する結果となりました。そして同時に高山が応援した候補も全く届かず、最下位で落選する結果となりました。 この市長選挙に向けた経緯は、選挙前、選挙戦、そして選挙結果と、高山としても、どれをとっても本場に複雑で、苦しい思いを抱えながらの決断と実行でした。

「市民派」とは何なのか、どうあるべきなのか、反骨した選挙でした。この選挙の経緯をふりかえり、多くの市民の皆さまから厳しいお言葉も頂きました。 「なぜ元保守系の候補、市民に向き合う活動もしていないような候補を応援したのか」との声でした。そして、これまで支援頂いていた市民の方で、離れていく方もおりました。

原点の想いを貫くこと

市長選挙への対応、結果、そしてそれを受けた多くの「市民の声」。正直大きなダメージを受け、その回復には時間がかかりましたが、自分でできることは、あくまで自分の原点の想いを貫くことだと気付く事ができました。

「市民の声が届く街へ」これまでもこれからもこの想いの原点には、何ら変わりはありません。この選挙の結果を受け止め、自分自身のあり方・行動を徹底して振り返り、反省をしながら、この想いの実現、市政の実現に向けて、あらためて、市民の皆さまにお伝えし寄り添い、「市民の声」に徹底的に向き合いながら、その声を届けていく活動を進めていくことに決意を取り戻す事ができました。

この経験を通じてこのことに十分思い至っていなかった自分自身の至らなさに、最大限の反省をしました。そしてあらためて、原点の想い、初心に立ち返ることができました。

「市民派」とはあらゆる「市民」の声に徹底的に向き合いながら「市民」の目線で、「街・市民のためになるかならないか」その軸をぶらさず、政治や活動、取組みに邁進、決断・実行を行うべく、そんな存在であると考えます。

党派、組織、何らかのしがらみの声も、「市民の声」にはあると思えます。そんな多岐にわたる「市民の声」に徹底的に向き合いながら、今、そして将来

に向けて「街・市民のためになる」決断・実行をおこなっていくことが求められる、そんな存在なのではないでしょうか。

原点の想いを貫くこと

市長選挙への対応、結果、そしてそれを受けた多くの「市民の声」。正直大きなダメージを受け、その回復には時間がかかりましたが、自分でできることは、あくまで自分の原点の想いを貫くことだと気付く事ができました。

「市民の声が届く街へ」これまでもこれからもこの想いの原点には、何ら変わりはありません。この選挙の結果を受け止め、自分自身のあり方・行動を徹底して振り返り、反省をしながら、この想いの実現、市政の実現に向けて、あらためて、市民の皆さまにお伝えし寄り添い、「市民の声」に徹底的に向き合いながら、その声を届けていく活動を進めていくことに決意を取り戻す事ができました。

この経験を通じてこのことに十分思い至っていなかった自分自身の至らなさに、最大限の反省をしました。そしてあらためて、原点の想い、初心に立ち返ることができました。

「市民派」とはあらゆる「市民」の声に徹底的に向き合いながら「市民」の目線で、「街・市民のためになるかならないか」その軸をぶらさず、政治や活動、取組みに邁進、決断・実行を行うべく、そんな存在であると考えます。

党派、組織、何らかのしがらみの声も、「市民の声」にはあると思えます。そんな多岐にわたる「市民の声」に徹底的に向き合いながら、今、そして将来

注いでその活動に注力しました。 4年間で、市民の声を伺う駅頭活動「やちよかえる活動」を、市内6駅を日替わりで回りながら590回以上、タウンミーティング「やちよかえるお話し会」を66回開催、そんな活動の中で、市政の現状を徹底して分かったり、すくお伝えし、市民の皆さまとアイデアを対話しながら、議会での100回以上の議論を通じて、その声を行政に届けてきました。

原点の想いを貫くこと

市長選挙への対応、結果、そしてそれを受けた多くの「市民の声」。正直大きなダメージを受け、その回復には時間がかかりましたが、自分でできることは、あくまで自分の原点の想いを貫くことだと気付く事ができました。

「市民の声が届く街へ」これまでもこれからもこの想いの原点には、何ら変わりはありません。この選挙の結果を受け止め、自分自身のあり方・行動を徹底して振り返り、反省をしながら、この想いの実現、市政の実現に向けて、あらためて、市民の皆さまにお伝えし寄り添い、「市民の声」に徹底的に向き合いながら、その声を届けていく活動を進めていくことに決意を取り戻す事ができました。

この経験を通じてこのことに十分思い至っていなかった自分自身の至らなさに、最大限の反省をしました。そしてあらためて、原点の想い、初心に立ち返ることができました。

「市民派」とはあらゆる「市民」の声に徹底的に向き合いながら「市民」の目線で、「街・市民のためになるかならないか」その軸をぶらさず、政治や活動、取組みに邁進、決断・実行を行うべく、そんな存在であると考えます。

党派、組織、何らかのしがらみの声も、「市民の声」にはあると思えます。そんな多岐にわたる「市民の声」に徹底的に向き合いながら、今、そして将来

先の市長選挙の経緯を受けて、市民の皆さまから厳しいお言葉も頂きましたが、それでも昨年の市議選では多くの皆さまからご支援を頂き、2期目の任期をお任せ頂くことが出来ました。それはこれらの活動や取組みを「見て」いただき、ご期待、評価を頂き、ご支援いただいた結果であると考えています。

原点の想いを貫くこと

市長選挙への対応、結果、そしてそれを受けた多くの「市民の声」。正直大きなダメージを受け、その回復には時間がかかりましたが、自分でできることは、あくまで自分の原点の想いを貫くことだと気付く事ができました。

「市民の声が届く街へ」これまでもこれからもこの想いの原点には、何ら変わりはありません。この選挙の結果を受け止め、自分自身のあり方・行動を徹底して振り返り、反省をしながら、この想いの実現、市政の実現に向けて、あらためて、市民の皆さまにお伝えし寄り添い、「市民の声」に徹底的に向き合いながら、その声を届けていく活動を進めていくことに決意を取り戻す事ができました。

この経験を通じてこのことに十分思い至っていなかった自分自身の至らなさに、最大限の反省をしました。そしてあらためて、原点の想い、初心に立ち返ることができました。

「市民派」とはあらゆる「市民」の声に徹底的に向き合いながら「市民」の目線で、「街・市民のためになるかならないか」その軸をぶらさず、政治や活動、取組みに邁進、決断・実行を行うべく、そんな存在であると考えます。

党派、組織、何らかのしがらみの声も、「市民の声」にはあると思えます。そんな多岐にわたる「市民の声」に徹底的に向き合いながら、今、そして将来

議会会派は必要か

1期目4年間、先の市長選挙までの2年間は、市長を支援すべくいわゆる「市長派」の会派(実際は是々非々ですが)に属していましたが、市長選挙以降は、その経緯もふまえ「ケジメをつける」べく、会派を出して1人会派として活動を行ってき

ました。 議会は最終的には多数決の場であり、数があるの言う場ではありませんが、1人会派でもその他会派と是々非々で連携をすることで、発議案提出をはじめ取り組むことが出来ましたし、行政職員との「対話」の中から市政につながるという事もふくめ、「会派」でなくてもできる事は多数あると考え、実際活動をしてきました。 私が考える民主主義のベースとしての「議会」の理想像は、全ての議員がそれぞれの目線で「議論」「対話」を行い、最終的に1人1人が是々非々で「街・市民のためになる決断はどこにあるか」その視点で賛否を示し、

その結果としての多数決での決定が行われる、そんな姿を思い描きます。この理想像であるならば、「会派」は必要ないということになります。

しかしながら、現在の「議会」はそうはなっておりません。「議会派」という仕組みの中で、そこに所属する数の論理で様々なことが決定されます。審議を行う常任委員会や特別委員会の委員の選定や、一般質問の代表質問も「会派」単位に行われています。そして、市政を決定する「議案」の議論や賛否も、おおむね「会派」毎に方向性が決まり、いくつかの「会派」で議論の上、全体の方向性を決定しています。

つまり、現在の議会の仕組みの中では、いくら個人的に素晴らしい考えやプランを持っていても、議会全体の中で「決定」に反映させるには、一人会派では難しいという面があります。

1期目4年間の中で、本会議の総括審議（最終的な議案への採決を行う場）にて賛否の根拠を表明する「討論」を幾度となく行ってきましたが、「高山くん、そんな良い案があるんだっただら早く言ってくれれば良かったのに」と、議会が終わり採決が決定した後には言われるという事が何度かありました。

「同じ議論の場に立つ」から始める

この一月からはじまりました2期目。八千代市政をもう一歩前へ進めたいためにも、まず「同じ議論の場に立つ」ことを念頭に置き、3人の議員で会派「新未来」としてスタートすることになりました。立憲民主党の山口議員、国民民主党の河野議員、そして無所属の高山の3人です。

「会派」は「政党」ではなく、あくまで議会活動におけるグループ、自分自身の立ち位置、軸が変わるわけではありませんが、「しがらみのない完全無所属・200%市民派」の軸、市民の目線で「街・市民のためになるかならないか」その判断軸をぶらさすことなく、「会派」の中での議論、「会派間」での議論につなげ、「議会」としての決定に繋げていきます。

この決断には市民の方から「高山は完全無所属ではなかったのか。なぜ「民主党」会派に入ったのか」というお声も頂きますが、上記のことをしっかりと市民の皆さまにはお伝えしながら、このまま実際の議会活動にてご理解を頂くしかないと考えています。

ともすれば「会派」での議論は「市民目線」の軸より、議会内での駆け引きだったり、政局だったり、そういった視点が中心に行われることもありすが、その中で最大限「市民」軸を持ち込み、議論・決定に繋げていく。それが「200%市民派」の自分の役割でもあると考えています。

「会派」内での合意形成では自分の想いだけを全て通す事は出来ませんが、バランスには配慮しながらも、どのような決断にも「市民目線」の軸だけは曲げず、決定に繋げていきます。

この3月議会においても既に大変難しい判断を迫られもしながら、八千代市政をもう一歩前へ、2期目の挑戦として全力で取り組んで参ります。

今、私たちの街に必要なこと

すでに日本全体が突入しつつある人口減少、超高齢社会という時代に向けて、私たちの街・八千代に必要なことは何か。八千代市の人口ビジョンでは8年後の2027年に人口ピークを迎えるまでは、人口増が見込

まれています。私たちの街は既に人口減少を迎えている自治体に比べると、大変恵まれているともいえますが、反面、課題認識が薄く、過去から続く「あれもこれも」の市政運営が継続している面があります。

私たちの街に必要なことは、これからの近い将来に間違いなく訪れる厳しい現実を見据え、これまで行政や政治主導で「あれもこれも」と進めてきた街づくりから、私たち市民が主体となって「あれかこれか」と選択していく街づくりへ転換を図ることが必要だと考えます。

多くの市民の声や知見を聞き反映する基盤をつくり、八千代の総力をあげて行う『市民と共に進める市政』『市民主体の街づくり』の先にこそ、これからの荒波の時代を乗り越え「住み続けたいと思える持続可能な八千代へ」の未来があると考えています。

国の方針ありきで、行政だけでなく多くの予算を使って街づくりや市政の「量」を競うのではなく、市民の声・民間のアイデア・知恵も活用して、その街ならではの「質」を創り上げられるかが問われているのではないのでしょうか。

私たちの街・八千代を、本当の意味で『任んでよかった』とえる街に『していくために、そして持続可能な、希望ある未来、ふるさとを残していくために、市民の目線で「街・市民のために」なるかならないか』その軸をぶらさず、「もう一歩前へ」その声を全力で反映していきます。

『200%市民派』高山とあきの市政のNEXTステージに向けた挑戦は続きます。

会派 3名 48歳

「がんばろう、日本!」国民協議会 第九回大会 報告集

「2020 後」にむけて
立憲デモクラシー（議論による統治）か、立憲的独裁か
～国民主権で統治機構を作りこんでいくプロセスへ
1部 700円（送料 300円）

第一部 講演 吉田徹・北海道大学教授 諸富徹・京都大学教授
第二部 パネルディスカッション 吉田徹・北海道大学教授 諸富徹・京都大学教授
廣瀬克哉・法政大学教授 山本龍彦・慶應大学教授 松本武洋・和光市長

資料編

- 2019統一地方選に、どう臨むか 立憲民主主義を深めるローカルマニフェストへ 廣瀬克哉・法政大学教授
- 民主主義のバージョンアップとフォローシップの転換 吉田徹・北海道大学教授 小川淳也・衆議院議員 松本武洋・和光市長 ほか

申し込み先 「がんばろう、日本!」国民協議会
郵便振替 00160-9-77459 ゆうちよ銀行 019店 当座 0077459

□インタビュー□

市民の声がしつかり届くオープンでフェア そしてアクティブな市政に

石井登志郎・西宮市長に聞く

■石井登志郎氏（現西宮市長）の著書「古典に学ぶ民主主義の処方箋」（游学社）は、その時々、瞬間的に刹那的に消費されていく「政治」の当事者として苦闘しつつ、古典を手がかりに民主主義の可能性を探ろうとする思索と実践の軌跡を描いている。西宮市長への挑戦は、「西宮市のリーダーを目指す思ひ」 <http://toshio.jp/> にもあるように、民主主義を再生するための挑戦でもあるだろう。西宮市長就任から約一年、市政という新たな舞台でどのように取り組んでいくとしているのか、お話を伺った。

民主主義を立て直す

地域をよくしたいという思いを受けとめて活かしていく「近い政治」「近い市役所」をめざして

少し大それた話になりますが、先日も職員の前で、「なぜフランス革命は失敗し、アメリカは民主主義の礎を築いたのか」という話をしました。フランス革命は18世紀末、当時の王様であるルイ16世を民衆がギロチンにかけたわけですね。マリー・アントワネットの逸話が有名ですが、民衆はパンがなくて困っているのに王宮では贅沢三昧、そんな王様は許せない。

しかし王様を処刑して自分たちの政府をつくったものの、さらに国が荒れてしまった。その混乱のなかで出てきたのがナポレオンですが、そのナポレオンも最後は流刑され、また王政が復活して、という混乱が続くわけです。人権宣言にみられるように、フランス革命は近代民主主義の一步といわれますが、大失敗だと位置づけている人も多い。「フランス革命の省察」を書いたイギリスのバークに代表される考えですが、私もそう思います。

一方、フランス革命の失敗に心を痛めつつ、しかし民主主義がうまく回っていないところもあるらしいとアメリカを見に行ったのが、1830年代のアレクシ・ド・トクヴィルです。彼は「アメリカのデモクラシー」という本を書いたのですが、フランスと違う民主主義をアメリカに見出すわけです。

たとえば「橋を作ろう」となったらみんな木を切ってきて橋を架ける。「お上」がないので、みんなで作るしかないわけです。パンがないとなれば、みんなで畑を耕すしかない。ギロチンにかけられる王様もない。身分の違いのないアメリカでは、そうやって民主主義を作ったわけです。

誰かを悪者にするのではなく、みんなで豊かな社会を作る。民主主義というのは、こういうところにあるのではないかと。そう考えると、市役所も変わらなければならぬし、また市民にも投げかけることが必要ではないかという事です。

たとえば、西宮市内には公園が約600ヶ所あります。その半分強350ヶ所くらいは地域の自治会、老人会、ボイスアウトなどが年間10万円ほど委託を受けて清掃をします。そうでない公園は市役所が年に三回くらい、業者を入れて清掃します。その直後はとてもきれいです。でもそれ以外のときは、あまりきれいではありません。一方市民が掃除する公園は月に二回みんなが箒を持ってやるわけですが、普段からきれいです。こういうことをもっと広めよう。

さらにいえば、公園のブランコのペンを塗ってこれと自治会の人々が市役所に来るとします。それに対する市の説明は、これまでだと「こんな感じになります」「600ある公園を順次塗っています。しかし予算の問題や市内の業者の受注能力から、年間にできるのは30から40ヶ所です。したがってそれぞれの自治会の公園は、三年後か四年後になります」と。

職員は「こういう説明でいいですか」というので、「いや、ペンキ代は市が出すから市民に塗ってもらえばいいだろう」というと、「ペンキを塗っているときにケガをされると、市の責任が問われます」と。「いや、それはちょっと違うんじゃないか」。そんなやりとりをしたことがありました。結論的にはボランティア保険というものがあるので、それに入ってもらう方向で考えられないか、と思っっています。

あるいは市内に、子どもが自転車の練習をしながら交通ルールを学べるような公園があるのですが、もうポロポロなん

3面から続く

ですね。実は市内にある大学の先生が色彩デザインと生活環境の研究をしているそうなので、この秋、その先生と学生地域の人たちがこの公園を塗ってもらうという計画が持ち上がっています。となると、公園への愛着も増しますよね。

最初にフランス革命とアメリカの話を出しましたが、一人ひとりが地域をよくしていこうとする、それを生かしていくことが、私たちが目指したい民主主義なのかなと思います。

学校もそうです。地域のなかには、教育委員会や校長先生に「あれをしてこれをしてこれ」とおっしゃる方もいますが、一方では旗を持って交差点で見守り活動をしていられる方もいます。少なくとも人たちが、地域のために何かしたいという前向きな気持ちは持っているわけです。それをどう活かしていくか。

そのためには市役所も、市民にこれをしてもらうというリスクがありまます、それを全て市民に負わせることはできないので行政でも、という姿勢をまず変える必要があるだろうと思います。

私が公約で「オープン」と言ったのはみなさんのところに行きましますという思いも、もちろんありますが、「ガラスの市長室」というふうなものは、市が持っているさまざまな権限や施策を市民に開く、そういう意味でのオープンというわけです。

今までは、市民と市役所がいっしょに何かしなうというところだった。それ



石井登志郎 (いしい としろう) 西宮市長

1971年生まれ。慶応義塾大学卒。米ペンシルバニア大学大学院公共政策課程修了。民間企業勤務、参議院議員秘書を経て2009年衆議院議員初当選、1期。ヤフージャパン政策企画部フェローなどを経て、18年4月西宮市長に就任。著書「古典に学ぶ民主主義の処方箋」(游学社)、「親が知っておきたい教育の疑問31」(集英社) 西宮市役所 <https://www.nishi.or.jp/>

よりもむしろ、気がついたら市役所が知らないところで防災や見守り活動が強化されている地域があった。もちろん、市が知っておかなければならないことでもあります。いい意味で、そもそも自治というのはそういうものだと思います。何でも市役所に頼むのではなくて、別に市役所に許可をとらなくても自分たちでなんとかする必要があります。

こんなこともありました。衆議院議員のときの私の選挙区は芦屋と西宮ですが、この地域は吹奏楽が盛んで、芦屋では公園で中学生が地域のために青空コンサートをやっています。西宮でもやろうかなら、市の許可が必要だと。私が市長になる前の話で、当時自治会の副会長だったのですが、西宮市は「公園で何かやろう」ということは、基本的にすべてお断りしています。

「いや自治会がやるというのに、なぜダメなんですか」と聞くと、「コンサートをやっているときに『うるさい』という人もいるかもしれない」、「孫を連れてきたのに、コンサートをやっているプラノンに乗れないじゃないかと言われるかもしれない」と。「文句は自治会に言うてくれ」と言えはいいじゃないかと言ったのですが、ダメだと。

市長になってから「今でも禁止しているの？」と聞いたら「今でも禁止しています」というので、ちょっと考えを交わしてみようと言いました。文句を言われるのは自治会でいいじゃないかと。ペンキ塗りの必要がどこまであるかは業者に委託するにしても、できるものは市民に

やってもええ。ペンキ塗りの講習を受けてもらうなどのスキームは必要かもしれませんが、全て市役所でやる、管理するということは考え直したほうがいいと言っています。

学校についても、私が子どものころは学校というのは、放課後も好きに遊べる空間でしたが、今は放課後はすべて帰す。そうでなかったら学童保育、育成センターで、それが満杯だといってさらに建てる。結果、校庭が狭くなる。何をやっているんだ、という話です。

もちろんケアが必要なニーズがあまりから育成センターは継続しますが、子どもが放課後、好きなだけ学校にいられるようにしよう。そして校長先生、教育委員会が不必要に責任を問われないように、責任の所在などについて整理しようという方向に変わっています。教育委員会も説得して、41ある小学校のうちまず3校から始めます。

来年からは、地域と連携して学校運営を行うコミュニティスクールを進めてい

選挙のときだけでなく、いつでも市民が思いを届けられる市政に

就任から一年経ちますが、この信念を形にするのはなかなか難しいと感じています。ただ言い続けていかなければなりません。

市役所に市民の声として寄せられるのも、現実的にはまだ苦情的なものが多いですね。「〇〇のペンキを塗りたいんだけど、いいですか」みたいな声を期待しているのですが、そう多くはありません。

それはメッセージがまだ伝わっていない、ということだろうと思います。「ああいうところのペンキは素人が勝手にさわってはいけない」と、刷り込まれているというところでしょ。たとえば市内公園のペンキ塗りが実現するときは、私が出て行って広報することで、少しでもそういう「刷り込み」を払拭したいと思っています。市民だけでなく、職員意識も変えな

きます。今でも西宮青少年愛護協議会という、地域と子どもに密接にかかわっている組織はありますが、さらに地域の内外と連携して学校現場の多様性や機動性の向上を図る。たとえば大学もたくさんあるのでも呼んで来てとか、あるいはこの地域は自然が豊かだから昆虫観察などの課外学習をしようというプランでもいいし、プログラミングやIoTが得意な人がいたら、そういうことに力をいれるところがあっていいでしょう。地域によってカラーも違うし、課題も違いますから。

もちろん、行政がやらなければならぬことを責任放棄するわけではありませんが、公園についても、市民の手が回らないところやポロポロのところは、今までどおり市役所が掃除するし、ペンキの塗り替えも何年かに一回はやる。一方でいろいろな形で市民がやれることをやってもらうことによって、まちはよくなる。これが揺るがぬ信念です。

職員も「何でも市役所に言う」市民に苦勞しているところも、正直あります。たとえば市民がペンキを塗ったらムラができて汚くなったとか、きれいな青だったのが赤になったのはけしからんとか、そういうクレームを経験している中で、なるべくリスクの芽を摘もうと考えるわけです。

しかし何でも行政の責任だといったら、税金がいくらあっても足りないし、職員も何人いても足りません。さらに言えば、そういう社会は管理社会ですね。ただこれまで日本中が、そういうマインド(行政に任せて文句を言う/編集部)でまわってきたから、そのマインドを変えるには、役所としても勇気はいると思います。

私が選挙のときに訴えたことのひとつは、「市民の声がしっかりと届き、オープンでフェアな西宮市政」ということです。オープンという意味はさきほど言ったように、行政が持っている権限を市民に開くということであり、市民ができることをいっしょにやってもらうこと、まちはよくなるということです。それをもっと訴えたいです。

もうひとつ、今は統一地方選の只中ですが、選挙は民主主義の一部でしかないということなんです。うちのまちの公園のペンキを塗らせてくれ、と市に掛け合うこともそうですし、場合によっては市に掛け合うまでもなく自分たちでやるという判断も含めて、民主主義です。

よ、「投票に行ってください。民主主義ですから」と言いますが、市議会議員選挙の投票率も三割台、私の市長選挙も三割台です。しかし投票に行っていない六割、七割の人が、自分の家の前の道路や近くの公園、あるいは駅前開発などに関係がないかといえば、興味がない人はいるかもしれませんが、関係ない人はい

ITと民主主義とその可能性とは 打って響く身近な市政へ

ITについては、衆議院議員以前から携わっていることもあり、私の本(「古典に学ぶ民主主義の処方箋」游学社)でも、ITと民主主義について、ひとつの章を割いて書いています。

そのなかで市政とダイレクトに関連することというと、アメリカやイギリスで行われているeペティション(電子嘆願書)があります。イギリスで始まって、今はアメリカでも行われていますが、たとえばイギリス軍が行っている戦闘機の航空ショーを無料にしてくれ、という請願をネットで行うわけです。従来は議会を通じてしか請願できなかったり、紹介議員が必要だったりしたわけですが、ネット上にその請願をあげて、一万人以上がそれに賛同したら、政府は答えなけ

ないはず。税金をより賢く使ってもらいたいとか、福祉にもっと手厚くしてほしいとか、誰しも何らかのことに関係がある。そしてそのことについて、四年に一度の選挙だけが意見を発する機会というわけではないということ。それが市民に対するメッセージですね。

先日、アメリカの子どもの母さんの会とか、障がいを持つ子どもの親の会のみなさんが市役所に来られました。こういう方たちが集まって市長に会いに来るといのは、すばらしいことだと思っんです。

どういことかというところ、たとえば待機児童問題の関係者は市役所、幼稚園や保育所の経営者、保護者ですが、その三者のうち市役所と保育所は組織ですから、そのまま続きます。しかし保護者は三年とか五年で変わるわけです。子どもは小学校に上がりますから。そうなる組織として継続してものを言えない。でも深刻なのは、その人たちですね。そういう人たちの声をしっかりと聞くことが大事だと思っています。

もしも、議題にそぐわないと判断されるものもあります。たとえばトランプさんのイギリス入国を禁止せよ、という請願が十万人以上の賛同を集めました。これは議題にそぐわないとされませんでした。

ネットの活用ということでは、投票率を上げるとか、政治家のメッセージを届けるということもありますが、むしろこうした形で市民が直接民意を形成できる可能性があると思います。

日本も国会で請願を受け付けるには紹介議員が必要だったりしますが、たとえ

5面へ続く

4面から続く

ば西宮市であれば、市民の賛同が何人集まったら役所に提案できる、などというやり方も考えられます。住民投票でも首長のリコールでも署名を集めることが法律上必要ですが、市民五千人以上の賛同が集まったら、市としてはその提案に真摯に応えなければいけないというようなことは、ネットを使うことでやりやすくなります。

ただITもあくまでひとつの技術です。民主主義を立て直したいという文脈のなかで、誰もが容易にコストフリーでつながれるという特性を生かして、どう工夫ができるかということになると思います。

もうひとつは今、熊本市の取り組みを研究するように指示しています。熊本市では市役所に寄せられたさまざまな質問や意見と、それに対する答えをホームページで公開しているんです。

ほとんどの市役所のホームページには「よくあるお問い合わせ」というコーナーがあります。たとえば「引越してきたときに転校の手続きはどのようにしたらいいのか」というような、定型的なものに対する答えはあるんです。しかしもう少しあいまいなこと、たとえば西宮でいうと、県と市の病院を2025年に統合することになっているのですが、2025年というのは目標であって、正式に決まったものではない。そこで市民に聞かれたら、「まあ大阪万博くらいまででしょうか」と答えることもあるわけです。ところが行政の文書では正式に合意したものでないと出せませんから、こういう「答え」はできないわけです。

正式な決定ではないが、こういう方向で進んでいるのか調整しているのか、そういう雰囲気のようなものについて、ITの特性を使って行政のメッセージの伝え方を変えることができるのではないかと、このように思います。

たとえば「市役所の前に桜を植えたらきれいになるの」という声 came たら役所は「あそこは地下に貯留槽があるので、木は植えられないのです」というよ

うに、何らかの返事をするわけです。ただ「あそこに桜を植えたらきれいだろ」と書き込んだ人が一人いれば、同じように思っている人が三十人くらいいると思っただけがいい。わざわざそれを市役所にメールで送った人が、そのなかの一人だった。メールは送らないけれど「そつだよね」と思っている人は、ほかにもいるはずだ。

たとえば畑の側で作物の生育に影響があるから、暗いけれど防犯灯がついていない、というようなところもあるわけだ。「ここ暗いのに、市役所は何やってるんだ」と思っても、市議会議員の知り合いもいないし、わざわざ祭で市長をつかまえて「あそこに防犯灯をつけてくれ」と言いに行くまでもない、と思っている人もいるかもしれない。なぜそこに防犯灯がないのか、理由があるわけですが、市民は「予算がないから」としか思っていない場合もある。

そういう意味で、一人の市民の疑問や質問には同じように思っている人が三十人くらいはいる、そういう原則で考えよう。市役所に声を寄せていただいたということは、ほかの市民にもお返事できるきっかけになるということで、西宮でもこれから取り組んでいきたいと思っています。

(4月10日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□インタビュー□

これからの川西を、市民とともにデザインする

時代が大きく変わろうとするなか、ふるさとに貢献する最善のポジションは何かと考えた

私は2002年、25歳のときに当時、最年少で川西市議会議員になりました。それから十六年になりますが、市議会二期目で三期目をどうしようかというときに、地域の医療問題―川西市市民病院の経営難―が大きなテーマになりました。医療はひとつの自治体単独でやるべきなのか、自治体の枠組みを超えて何かできないのかということを大きな問題意識として、県議会に挑戦しました。

県議会では二期務めましたが、その間思いをどこに置いていたかというところ、やはり地元である川西市でした。ずっと自分が育ってきて、今は子どもを育てているまちに対する思いが、日々強くなって来たんですね。

私が県議会にいた時期は、例の号泣議員の問題から議会改革に取りくんできた時期で、大きな制度をつくっていく充実感ややりがいを感じる一方、自分で物事を決めたり動かしたりすることができない、もどかしさのようなものも感じていました。

とくに県議会の最後のころに感じていたのは、川西への危機感のようなものでした。じつは川西市は五十年前に、「川西方式」というまちづくりの方式を作り出したのです。当時、人口が増えるベッドタウンは、行政にとってある種の「迷惑施設」のようなところがありました。人口が急に増えるのにもなって、道路

や学校、公園などの行政需要も急激に増える。それにどう対応するかが、自治体にとって大きなテーマだったわけです。川西市は、山を削って宅地を開発する際の許可条件として、開発業者に対して道路を作ってください、作った後は市に寄付して下さい、学校を作る土地を用意してください、公園を作る市に寄付してくださいなどという、いわゆる川西方式といわれる独自のルールを作ったのです。当時の国のルールでは、そういう条件をつけなくても許可しなければいけなかったのですが。

その直後にこれが東京の町田市や横浜市にまねかれ、その後の約十年間で全国800以上の自治体にまねされた。そういう、まちづくりの独自のルールを作ったわけです。これによって確かに当初の行政需要には対応できたわけですが、五十年後になってまちが高齢化し、いわゆるオールド・ニュータウンになったときには、次の展望がひらけなくなってきました。このままではあかんぞ。

財政も兵庫県下でワーストにはいる状況です。また市全体の高齢化率は30パーセントで、これも阪神地域のなかでは高いのですが、オールド・ニュータウンでは40パーセントを超えてきました。もちろん県会議員としてやれることもありますが、やはり自治の最前線である市長という立場で、自分のまちをしっ

かり立て直していきたいと思ったのです。最終的に決断した昨年は、明治維新150年、兵庫県政も150年、平成も終わるといって、まさに時代が変わろうとしているときでした。現職の方も出馬する可能性も高かったため、これまでの継続ということでは川西は取り残されるだ

越田謙治郎・川西市長に聞く

越田謙治郎氏(41歳)は、川西市議会議員を経て、2017年に市長に就任した。元々、川西市のまちづくりに関心があり、2002年から市議会議員を務めた。現在は、川西市のまちづくりを推進するために、市民参加型マニフェストを推進している。

みんなで作った参加型マニフェスト

私は県議会議員二年目のときから、タウンミーティングを各地で行ってきました。またお昼ごはんを食べながら意見交換をするランチミーティングは七年間で90回、毎月一回は必ずやると決めてやってきました。マニフェストを市民参加型でつくろうというのは、こういう土壌があったことがあります。

その間に感じていたのは、川西はベッドタウンということもあって、大阪で働いていたビジネススマンや経営者の方も多く、いろいろなことを私よりもよく知っている方が大勢いらっしゃるということ。そういう方たちの力を借りようと思うと、私は知らないことがいっぱいあるので助けて下さい、いっしょにマニフェストを作りましょうというメッセージを出すしかないな。

私がそういう立場に徹することで、越田に意見を言えば、できない理由を答えるのではなくて、どうしたらできるか、いっしょに考えてマニフェストに盛りこもうという議論をみんなで行った。これまでの議員活動を通じて、私には

ろうと。そんな危機感のなかで、市長選への挑戦を決断しました。(現職は勇退。選挙は後継指名を受けた候補者と一騎打ち。)

私は若いころから政治活動をやっているんで、国政に行かないのかという声はありました。よく市議会、県議会、国会というイメージがありますが、私のなかではディフェンダーとミッドフィルダーとフォワードとゴールキーパー、どれが偉いかということではないので、それぞれ与えられたポジションのなかでどう最善を尽くすのか、ということですね。

現在41歳、市議会、県議会あわせて十六年の経験のうえで、ふるさとに最も貢献できる方法は何か、それは市長になることだろうと考えました。

確信がふたつありました。ひとつは、いろいろな人の意見を聞いたほうが、マニフェストの質は絶対よくなるということです。もうひとつは、みんなで作るマニフェストだからこそ、みんなで広めることができる。そして参加して作ったマニフェストだからこそ、選挙の後にそれが実現できているのかどうか、興味を持つということなんです。

これまでの選挙公約というのは、こんな感じではなかったでしょう。たとえば「焼肉定食」と「から揚げ定食」しかなくて、「いや魚がいいんだけど」と言っても、ほかは選べないとか、「焼肉定食の小鉢のひじきは変えてほしい」と言っても、もうパッケージになっているから変えられない。

そうではなくて、焼肉定食がいいにしても「小鉢はひじきがいいのか、豆腐がいいのか」とか、「焼肉より豚のしょうが焼きのほうがよくないか」とか。そういう議論をしながらみんなで行った。作ったほうが、絶対にマニフェストの中



越田謙治郎 (こしだ けんじろう)

川西市長

1977 生まれ。同志社大学卒。2002 年川西市議に初当選 (25 歳)、2 期。11 年兵庫県議初当選、2 期。マニフェスト大賞受賞、ローカルマニフェスト推進地方議員連盟共同代表。18 年 10 月川西市長に就任。

川西市役所

http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/

5面から続く

身もよくなるし、みんなも広めてくれる。そして後からチェックしてもらえらる。

実際に市長になって感じるのは、マニフェストは市民のみなさんとの約束ですから、私に対して常にプレッシャーになるのは当然です。もちろんそのままではできないこと、内容を変えなければならぬことも、あるかもしれません。それでも市民のみなさんとの約束という、民主的な価値があるというところがひとつ。

もうひとつはマニフェストというのは、市役所職員に対する事実上の業務命令なんです。私からの業務命令ではなく、市民からの業務命令。とくに私はマニフェストに年限をいれましたので、たとえば「2019年度にスタートします」と書いていたら、私が市長に就任した瞬間、職員はこれは市長から言われると準備を始めるわけです。

私は2018年10月に市長に就任しました。ふつうは就任後二週間くらいはあいてから、そのころのうちに12月議会が始まります。議会に提出する予算案の骨子はもう決まっていますので、新しい事業は入りませんというのが通例です。しかし私の場合、マニフェストのうちかなりの項目が、すでに「着手しました」と報告できるところまでできています。それはマニフェストが大きかったと思います。

一年目なので、「みんながほしい」ための土台をつくらなければならない。行政はいろいろな計画をひくので

すが、今年は地方創生総合戦略改定の時期です。おそろしくコンサルに丸投げしてきれいな冊子をつくる自治体が多いだろうと思いますが、そういうことは絶対やらない。

きれいな冊子なんかいらぬ。ワードで書いてプリントアウトしてホチキスで止めたようなもので構わないから、職員や市民がみんなで徹底的に議論する。何かあったら創生戦略で何を書いているか、ふり返って付箋をつけたり蛍光ペンでマークして行く。そうやっていくうちにポロポロになったから新しく印刷して、というふうなことをやろうと。そのために時間やお金をかけるのはかまわないが、コンサル任せで、どの自治体でも通用するような、自治体の名前や観光地などが入れ替わっただけのものを作るのはやめよう。

また財政が厳しいと言いましたが、実は毎年10億円以上ショートするという自治体なのです。しかもこれまで土地売却のお金を当初予算に盛り込んで、赤字を少なく見せるというのをやっていた。今年もそれをやれば少なく見せられるのですが、もうやめよう。

カットすべきものはカットするのは、私の姿勢でもあり、市民のみなさんに約束したことであります。さすがに10月の就任時では予算もほぼ固まっていますし、カットすれば4月から市民が困るようなことは、さすがにできません。そこで今後三年かけて、全ての事業を検証しよう。

カットすべきものはカットするのは、私の姿勢でもあり、市民のみなさんに約束したことであります。さすがに10月の就任時では予算もほぼ固まっていますし、カットすれば4月から市民が困るようなことは、さすがにできません。そこで今後三年かけて、全ての事業を検証しよう。

ただこれも、仕分け人がバツリ切るといってではなくて、外部の専門家もいますが、みんなで徹底的に議論をする。その結果ゼロになるものもあれば、前年度比三倍にしたほうが良いものもあるでしょう。そういう議論をみんなでやりたい。

行革で戦うというのが市議、県議のときの私のイメージだったので、市長としては市民との対話、情報公開、説明責任が柱だと思っています。

一部で話題になっているPTAのあり方検討会も、PTAのあり方は見直していいんだから、みんなで見直す場をつくりましょうということが本質です。これも話が前後しますが、マニフェストを作るときに、PTAの負担がすごく大きいという話がでたんですね。

昔は女性の入件費が多々だし、自営業の男性のなかにはそういうことが得意な人もいるというところで、たとえば商店の方が会長になって専業主婦がベルマークを集めているという感じでした。ところが今や多くの女性が仕事をしているし、仕事をしていたり、あるいは子どもさんが障がいを抱えていたりするかもしれない。そういう多様な状況であるにもかかわらず、ルールは旧いままです。このままだとすれば、みんなが辞めますよというふうな話が出てくる。そういう将来は見ておきたい。

だからみんなで新たなあり方を決めませんか。もちろんわれわれとしても、これはダメですということも言います。たとえば任意団体ですから、加入を強制したらダメですよ。ひびくところでは「なぜ役員をできないか、言っておきなさい」と、家の事情をみんなの前で言わされて、それでも免除に賛成の手が挙がらなかつたら役員をやらされる、そういうことはやめよう。

そのうえでどうするか、答えは自分たちでしか出せませんから、みんなで新しい答えをつくらう。それが川西の新しいモデルになればなあと。そういうことをやろうとしています。

具体的な政策は、市長が思いつきでやるよりも、職員が現場感でやるほうがいいものが出てくると思います。ただ市民への対応をどうすべきかと、どういう姿勢で行くべきかというところは、市長が前面に立ってその筋だけは譲らないと。そうすれば職員は動いてくれる。就任からまだ半年ですが、そういう手ごたえは感じています。

職員が「これは変えたほうがいい」ということについて、市民に何か言われたら、「市長のせい」にしたいと言っています。今変えられないことを、四年後に変えられるはずはないので。また「失敗してもいいじゃないか、市長が謝ればいいんだから」と言っていると、次第に積極的に取り組むようになって、最近では「もしかしら失敗するかもしれないのですが、一度やらせてください」と言ってくるようになりました。

もうひとつは、やはり「夢」の部分を見せていきたいということ。川西モデルの話をしたが、五十年後に「当時の市長と職員と職員が市民というふうになって考えてくれたこのルールが全国

——お話を伺っていると、参加型のマニフェストの作り方にしても、役所のマネジメントにしても、「上からの強いリーダーシップ」とは、リーダーシップのあり方がかなり違います。

市民の力、職員の力、現場のやる気を活かすリーダーシップ

越田 間違いない僕は市議会議員、県会議員の十六年で、市民のみなさんに変えていただいたと思っ

越田 間違いない僕は市議会議員、県会議員の十六年で、市民のみなさんに変えていただいたと思っ

越田 間違いない僕は市議会議員、県会議員の十六年で、市民のみなさんに変えていただいたと思っ

に波及した、そういう川西モデルを五十年前の人たちは作ったんで」といってもらえるようなものをつくりたい。

それがどの分野のものかはわかりませんが、川西はオールド・ニュータウンのさきがけですから、課題はいっぱいあります。五十年前の川西モデルはニュータウンの開発指導モデルでしたが、今は福祉でもモデルを作らなければなりません。たとえば公共交通について、自動運転を

職員はまだ「ワクワクよりもプレッシャーのほうが…」と言いますが、失敗するかもしれないが、いつか必ずできる。私は言い続ける。具体的にどういうふうにしてレベルを上げていくかは、みんな考えていっしょにやろうということ

職員はまだ「ワクワクよりもプレッシャーのほうが…」と言いますが、失敗するかもしれないが、いつか必ずできる。私は言い続ける。具体的にどういうふうにしてレベルを上げていくかは、みんな考えていっしょにやろうということ

職員はまだ「ワクワクよりもプレッシャーのほうが…」と言いますが、失敗するかもしれないが、いつか必ずできる。私は言い続ける。具体的にどういうふうにしてレベルを上げていくかは、みんな考えていっしょにやろうということ

職員はまだ「ワクワクよりもプレッシャーのほうが…」と言いますが、失敗するかもしれないが、いつか必ずできる。私は言い続ける。具体的にどういうふうにしてレベルを上げていくかは、みんな考えていっしょにやろうということ

した。そこでめちゃくちゃ反省した。このままでは地に足のつかない、(県庁、県議会のある)神戸で仕事をしているだけの県議員になる。

県議会見学ツアーの帰り、バスのなかでみんながいろいろ言うのを見て、市民のみなさんが僕に求めているのは、神戸でがんばれということだけではない、やはりちゃんと寄り添わないといけないんだと思いました。そこからお昼ご飯を食べながら話しましょう、というランチミーティングを始めたんです。

そこにいろいろな人が来てくれるようになり、僕の知らないことをいろいろ教えてくれる。はじめのうちは「あそこか」と聞き置けるくらいに考えていたのですが、それではもったいない。〇〇について教えてください」と、みなさん喜んで教えてくれる。市議会議員として政治家になつてから約十年くらいの間、こういう力をもらえていなかったんだ、なんてもったいないんだと思いつつ、ランチミーティングを続けていきました。

こういうことができるようになってはじめて、政治家は完璧ではないんだということが分かったんだと思います。政治家も間違えるし、なによりこれだけ多様化しているなかで、ひとつの答えを作ってそれが絶対正しい、これについて正しいというふうな自信と確信は僕にはない。

有体に言うなら、答えは何でもいいます。この地域は子育てをポイントにするのか、高齢者がすばらしいまちなのか、文化で際立つのか、経済的に発展するのか、スポーツのまちになるのか。それが「正しい」答えかなんて立証しようがないし、それはみんな選ぶしかないわけです。

ただ最終的にひとつに絞らなければならぬときは、みんなの意見を聞いて市長である私が決めて、市民のみなさんに納得してもらえただけの説明をしています。でも「これでしかたないね」とみんなが思えるためには、経過がみえなければいけないし、みんなが同じように議論に参加できなければならぬ。市長と仲がいいから意見が通った、市長のことを知らないか

6面から続く

ら意見が通らない、というのでは公平でも公正でもありません。

その場に来てくれるかどうかは市民が決めることですが、私としてはいつでも市民が来られる場があり、みんなが意見を言えるようにする。また大まかな方向感グリーンはだいたいあっちの方向、というようには示しますが、みんな議論して最後にいくつかの選択肢になったときには、議会と相談して市長が決めるを得ない。リーダーシップというのはそういう形なのかなと思います。

このまちをどう盛り上げるかという話では、たとえばキングコングというお笑いコンビの西野亮廣という人がいるのですが、彼は川西に自分のお金で美術館をつくらうとしているんです。僕は選挙に出る前に彼に会って思いました。僕は彼のような特別な才能（絵を描くなど）はないので、川西を盛り上げるのに美術館がいいのか、テーマパークがいいのか、プロ野球がいいのか、サッカーがいいのか、バスケットがいいのか、パラリンピックで盛り上げるのか、それは分からない。ただひとつ分かっているのは、行政や政治家が「こういう盛り上げ方をしよう」と思いつきでやったら、ほぼ間違いなくけるという事です。

だから若い才能が「こんなことをしたい」と言ったときに、それができてみんなが幸せになるためのルールをちゃんとつくるのが、僕の仕事だ。たとえば川西市出身の古田敦也さんが、川西市で野球チームをつくりたいと言ったら、全力で応援すると思います。お金は出せませんが、球場をどうするか、選手はどうやって集めるか、地元企業のみなさんとどうタイアップしていくかとか、いろいろ全力で応援するでしょう。

ただ、まちを盛り上げるために何が正解かは、みんなで決めるしかない。だから才能ある人がチャレンジしようとするところについては応援する。それで失敗したら、お前に能力がなかった、ではなくて「あかんかったな」といっしょに謝る。そんな政治をめざしたいと思っています。

す。

そういうアプローチによって、職員も変わってくれたらいいなと思います。若い職員とも直接話そうにしているのですが、最初のうちは若い職員が市長にどんな話をするのか、幹部職員が気にしていたようです。しかし若い職員からすれば、目の前の市長に上司の告げ口しているヒマはありません。リーダーの声を聞きたい、もしくはリーダーに自分をアピールしたい、どちらかなんです。「告げ口されるかも」と考えるような空気は変えたいし、変わってきていると思います。

今日も子どもの弁当の残りを弁当箱に詰めもらったので、それを持って職員が弁当を食べるところに行っていて、いっしょに食べながら話を聞こうと思っています。呼んで食べればいいというアドバ

人口減少時代のまちの縮退化にむけて

人口が減っていくわけですから、縮退化は避けられないと思います。ただ五十年かけて作ってきたまちを無理やり急激に縮めるということは、やはりすべきではないと思っています。もちろんこのまま放っておいたら、無秩序にスポンジ化してゴーストタウンになってしまいますから、そこはちゃんと対応しなければならぬ。

よく中心部に一極集中するから人口が減るんだといいますが、反対に、人口が減るから一極集中せざるを得ないというのが私の感覚です。たとえばお店の商売が成り立つには一定の商圏が必要ですが、郊外で人口が減れば、これまでのビジネスが成り立たなくなる。そこで、お店がなくて不便だから都心に出ざるを得なくなる。あるいは人口が減っているからバスが走らなくなる、そうすると不便になるから中心部に出ざるを得ない。こういうことが中心部への人口集中の基本的な構造だと思っています。

イスをもらったんですが、やはり呼ぶとみんな構えてしまうので、こちらから行くようにしています。

選挙で市民に選ばれたといっても、市役所という組織からすると、僕は外からきた人間です。また自分と同年齢の職員が退職するまで市長をやっているかという、ちょっとイメージしづらい。その意味で、私は川西市役所の長い歴史の1ページを預かっているにすぎませんから、自分は外から来た人間だということは、いい意味で覚えておかなければいけないと思っています。仕事については遠慮しますが、組織文化や風土については彼らがつくりあげてきた部分も大切にしながら、同時に外からみたら「それ、おかしいよ」というところは変えていくようにしようと思っています。

うな郊外型住宅地を中心とするまちは、長期的には縮小せざるを得ません。ただそこには政治がちゃん関わらないといけません。マーケットの論理、市場の論理だけでは、無秩序にどんどん空き家になっていく。そうではなくて、できるだけ質を高めながら形を変えていくようにする。単に縮小させるのではなく、質を高めつつ形を変えていくんだということです。

その力ギになるのは交通だと思っています。たとえば買物が不便だというのは、自分で運転できない、自分で歩けない、自転車に乗れない、でもバスはない、バス停は遠いということですね。それをクリアしてあげれば、そこに住み続けられるわけです。またいへらアマゾンで買えるといっても、やはり自分で選んで買いたいという欲求は本質的にあります。目の前に品物が運ばれてくるからいい、というわけではなく、ニュータウンの市民と話していて、何も知らずに「アマゾンがありますから」と言ったら、「いや、越田さん、わかってへん」私

たちは買物がしたいんや」と言われまし。店であれこれ吟味して選ぶ、その時間も人生の大切な時間なんだということ。そこへのアクセスは、やはり確保していかなければならない。

ただ、今までのやり方「税金でコミュニティバスを走らせる、補助金で既存の交通業者にお願するなど」は、もう持たない。その意味でも新たなチャレンジ

□外交・安全保障 シンポジウム□

米中『戦略的競争』関係と東アジア・日本 『自国第一主義』の広がり、新たな国際協調の再構築は可能か

問題提起・講演 中西寛・京都大学教授

【開催趣旨】2017年12月以来となる外交・安全保障をテーマとするシンポジウム。米中の「戦略的競争」関係が、安全保障のみならず経済、技術、価値観などにも及ぶ一方、ヨーロッパではイギリスのEU離脱や国内で反移民感情が高まるなど、これまでの国際秩序は大きく揺らいでいる。このなかでわが国はどうか生きていくか。同時にこの時期、われわれの社会は「2020後」（人口減少時代）という課題にも直面する。

自由で開かれたリベラルな国際秩序と言われる戦後国際秩序。日本は、その恩恵をもっとも享受してきた国の一つであることは間違いない。これを消費するだけに終わるのか、その担い手として何か役割が果たせるのか、という観点も含めて議論を進めて行きたい。（今号では冒頭の中西先生の講演を掲載。次号にパネルディスカッションを掲載予定）

「リベラルな国際秩序の解体」といわれることが、意味するものとは

今日の最初の私のお話では、現状についてあれこれ立ち入るのは止めておこうと思います。先ほど「リベラルな国際秩序」という話がありました。われわれが一般的に持っているそうした認識の枠組みの起源、あるいはそこに含まれている問題などについて、少し歴史のあるい

として、将来の自動運転を見据えながらやっていこう。ただそれができたとしても、オールド・ニュータウンは通勤するうえで駅前マンションより不便です。競争力としては、もしかしたら、より大阪に近い豊中などのほうが上かもしれない。

でも川西の郊外のほうがいいよね、という価値観がゼロにはならないと思いま

す。そこを含めて、五十年後に振り返れるような新たな川西の形を作っていきたいなと。そのスタートを切っていきたいと考えています。

（4月16日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部）

ンでのG20の際に、トランプ大統領と習近平主席がトップ会談を行いました。関税措置等のアメリカの圧力に対して、中国としては何とか妥協点を見出したいということでしたが決着がつかず、アメリカとしては今年二月末まで関税の引き上げを延期する、その間交渉を続けることになったわけです。

世界的には、三月一日にアメリカが関税を引き上げるとを前提に、それまでに米中関係が決着するかどうかを見ていました。二月にもかなり実務者協議が行われましたが、結局決着はつかなかった。しかしアメリカが関税引き上げに踏み切ることはならず、今も米中の交渉は続いているわけです。

トランプ大統領は、最後は首脳会談で決着するという意向を示していますが、それがいつなのかについては、はっきりした言い方はしていません。四月というのは、もうかなり無理だと思っています。来月になるか、あるいは六月に大阪でG20があるので、習近平主席が日本にやって来



中西寛 (なかにし ひろし)

京都大学教授

1962年生まれ。京都大学大学院修士課程修了。91年同博士後期課程退学、同大助教授。02年より現職。シカゴ大学歴史学部博士課程、ロンドン大学政治経済学、オーストラリア国立大学など。著書、論文多数。外交・安全保障関係の審議会委員を歴任。

7面から続く

て、昨年のアルゼンチンに続いてG20のサイドテーブルで米中が話をすると、という可能性もゼロではないと思います。よかれあしかれ、もう決着がつくと思われた事態が延期されているのが、現在の米中関係です。こうしたストップモーションなり、事態の延期というキーマンを見てみると、世界のさまざまなことが延期されている、ということにお気づきになるかと思えます。

東アジアで言えば、米朝交渉も二月のハノイ会談で物別れに終わったわけですが、それではアメリカが制裁をステッピングして北朝鮮への圧力を高めているかということ、そういうことはしていない。北朝鮮も瀬戸際外交に戻るといいうことは、今のところしていない。「次にどう出るか」とにらみ合っている。下交渉をしているのかもしれない。そういう事態が続いています。

また延期ということでもシンボリックなのは、イギリスのEU離脱いわゆるブレグジットの問題です。本来であれば三月末にブレグジットが実現するはずでしたが、イギリス国内で話がまとまらず、結果的にEUに何度も延長を願って、今のところ十月末が一応の期限になっています。ただ五月二十三日に欧州議会選挙がありますから、その前までとか、あるいは欧州議会選挙にイギリスが参加しなければ六月一日には離脱するとか、いろいろな日付が他にもあるというように、まだ決まっていなことがたくさんあるわけです。

シンボリックと申しあげたのは、いわゆる協定なし離脱はやめようということ、イギリスのなかでもかなりはっきりして、議会でも多数を得ている。ただ二〇一七年にイギリスが離脱を表明し、EUがそれを認めたときには、何月何日に離脱するという日程を決めるという設定だったわけですが、それが今年三月二十九日だったわけで、いくら期限を延期しても当初の状態は変わっていない。つまり何らかのポジティブな合意がなければ、イギリス議会が「協定なし離脱は嫌だ」と言っても、いずれは協定なし離脱になってしまうわけです。

イギリス議会の承認が得られ、かつEUが承認する離脱協定が結ばなければ協定なし離脱になってしまうという事態にもかわらず、イギリス議会内で多数の賛成を得られる案ができない。これが最大の問題です。関税とか自由市場とかではなくアイルランド問題という、イングランドからすると「小さな」問題だと思っていたことが、どうにもならぬ問題になってしまったために、議会の中で多数派が得られない状態になっているわけです。

アイルランド問題：イギリスのEU離脱後、北アイルランドとアイルランドの国境管理をどうするかという問題。北アイルランドでは、イギリスからの分離独立とアイルランドへの帰属を求めるカトリック系住民と、イギリスに留まることを求めるプロテスタント系住民との間での激しい武力闘争が、1960年代から続いた。98年の



ベルファスト合意で、ようやくアイルランド・北アイルランド間の国境を開放し、人とモノが自由に行き来できるようになったが、これはイギリス、アイルランドがEUに加盟することで可能になったことでもある。国境管理の問題は、北アイルランドの帰属をめぐる対立を再燃させることにもつながりかねない。

多くの人が最悪の事態だと思っている協定なし離脱を避けるための延期はするものの、延期したら展望が開けるかというところ、今のところその兆しは見えない。今は野党・労働党と政府・保守党の間で、保守党の強硬派を切ってもある種のコンセンサスを作ろうとしているわけですが、これがうまくいくかどうかは五分五分だろうと思います。

中東についても、延期とは違いますが、イランの選挙で当初は負けると思われていたネタニヤフ政権が続くことになりました。トランプ政権の後押しもあって、従来の国連や国際社会の枠組みを踏み越えるような、かなり強引な公約を言っているという状況になりました。

もう一つの中東の焦点であるイラン問題についても、イラン核合意からアメリカが脱退したままです。イランもヨーロッパもそうした事態に不満というか、困惑しているわけですが、核合意を捨ててイランが核開発に再び邁進するという事態には、今のところなっていない。

これらは、それぞれ異なる文脈の現象を無理矢理並べてみた、と言われればそれまでですが、ある種の共通性が見られるのではないかと改めて感じます。それをあえて表現すると、リベラルな国際

秩序とわれわれが一般的に考えるものが解体する可能性、それに対する恐怖感というものが一方にはある。そしてそれが解体してしまった時に何が起るのか、ということに対する恐れや展望のなさ、その解体を押しとどめようというある種の意思につながっている。先は分からないけれど、とりあえず今のところ崩が倒れることは避けて、それを支えましょうという動きは多数派になっているわけです。

ただし、たとえばブレグジットやトランプ大統領以前の、オバマ政権の頃の世界をふり返ってみても、リベラルな国際秩序というものが十分に機能していたかというところ、必ずしもそうではなく、対立、あるいは今米中間で問題になっている、中国の軍事的経済的技術的重商主義のようなものや独裁体制に対して、オバマ政権が有効な対応をできていたとは言えないわけです。

米朝関係についても、オバマ政権の北朝鮮政策は戦略的忍耐とあって、あれやこれややってうまく行かなかったのでもう北朝鮮の挑発には乗らないという政策だったわけですが、それで北朝鮮がおとなしくなったかというところ、ほとんど核開発を進めてしまったわけです。

EUについても、ブレグジット自体はイギリスの政権が予想していたものではなかったかもしれませんが、EUがこれまで進んできた道に対して、移民問題やユーロの問題などで国内に不満が募って、イギリスだけではなくEUそのものが岐路に立っている、という形になっていったわけです。

「冷戦の終焉は自由主義の勝利」という「驕り」はなかったか

そういうことを考えると、歴史のどらえ方を改めて少し考え直した方がいいのではないかなど、個人的には思っています。つまりリベラルな国際秩序というものが、戦後アメリカが主導する形で機能してきた、それが今トランプさんのようなある種の大きな転換者によって変えられようとしている、ということでは必ずしもないのではないかと感じます。

第二次大戦から冷戦期に、リベラルな国際秩序ということアメリカや西側が掲げていたことは事実ですが、それだけではなかったんですね。いろいろな形でリベラルな仕組みというものをある程度抑制する、あるいは限界づけざるを得なかった。そういう形で国際秩序を運営していたわけです。

非常に簡単に言えば、リベラリズムの理念と広い意味でのリアリズムを組み合わせたことによって、自由とか人権、民主主義といったことについては不十分であったとしても、秩序の安定を優先する。そういう考え方とリベラリズムを組み合わせたのが、一九九〇年ごろまでの基本的な哲学で、昨年亡くなったブッシュ（父）大統領は、そういう価値観を体現していた最後の大統領だったのでないかと思っています。

ところが冷戦が終わった時に、特に西側の諸国アメリカ、ヨーロッパ、日本ももちろんある程度そうですが、冷戦の急速かつ平和的な終焉は自由主義の勝利だと、単純に言えば驕りを持って認識してしまったのではないかと思えます。

確かにソ連型の社会主義が行き詰っていたことは間違いないのですが、改めて東欧の脱共産化が進んだ歴史を振り返ってみると、ゴルバチョフがソ連がそれまで行ってきた東ヨーロッパに対する強権的な支配をやめて、むしろ体制内改革を促す形にしたわけですが、結果的にそれ

が行き過ぎて脱共産化まで進んでしまった、というところがあります。

また一九九一年にソ連邦が解体するわけですが、ソ連は西側に降伏文書を書いたわけではなく、ゴルバチョフが降伏したのはエリツィンに対してだったわけですね。つまりゴルバチョフの率いるソ連という国家が、エリツィンが率いるロシアという、より民族的な国家に体制を譲り渡したわけです。

もう一つ米中あるいは東アジアの問題で、やはり忘れてはならないのは、一九八九年の天安門事件でも中国では体制が生き残った、そして今日の強大化に至ったということです。これも歴史的にはもう少し再評価と言いますか、再認識する必要があるかと思っています。（冷戦が終わった）一九八九年が自由主義の勝利であったなら、なぜ中国の共産党体制はあれだけの国内弾圧を行ったうえで、生き残るところか、それ以降活力を維持できたのか、という問いに答える必要があるかと思っています。

私の非常に手荒な印象では、やはり冷戦の終焉というのは、ある程度は自由主義の勝利でもありましたが、ナショナリズムの勝利でもあったのではないかと思いうわけです。

ソ連の共産主義は、ナショナリズムを否定した普遍的な理念を掲げていた。だからこそ体制を解体して、ロシアに引き継がれざるを得なかった。それに對して中国の場合、毛沢東の時代から共産主義体制のナショナリズム化―土着化と言ってもいいかもしれません―を進行させてきた。そういう文脈の中で鄧小平の改革開放も行われてきたため、いわゆる改革開放と中国共産党のアイデンティティを維持しながら自己の体制を守ることでできたのではないかと、改めて昨今の事態を見ながら感じているところで



シンポジウム

米中「戦略的競争」関係と東アジア・日本
～「自国第一主義」の広がり、新たな国際協調の再構築は可能か

【問題提起】中西寛・京都大学教授（今号に掲載）

【パネルディスカッション】（次号に掲載予定）

中西寛・京都大学教授 川島真・東京大学教授 遠藤乾・北海道大学教授
大庭三枝・東京理科大学教授 佐橋亮・東京大学東洋文化研究所准教授

8面から続く

す。
われわれはその後の三十年間のほとんどの時代、西側なり自由主義の理念が人類の未来であり、正しい選択であるという暗黙の前提として来たわけですが、そういう暗黙の前提が具体的実務的な問題解決能力を失う中で、今日の反自由主義的なさまざまな運動が生まれている、ということがないか。

トランプさんにしても、ブレグジット支持派にしても、自由主義に対抗する新たな理念やイデオロギーを普遍的な形で持っているわけはありません。中国にしてもそうだろうと思います。今われわれは、自由主義に対して過剰な信頼や樂觀を持ち過ぎたがゆえに、そのツケを払っているというのが現状で、それに代わる新しい秩序や価値観として多くの人が支持できる、賛成できるものがないために、何とか立ち止まろうとしている。これまでの秩序の解体は避けたいと思っています。

先ほど、壁が倒れるのを何とか支えて

いると言いましたが、私はやや悲観的過ぎるかもしれませんが、倒れる壁を支える努力にはやはり限界があるのではないかと思っています。

米中の問題は非常に大きいので、この段階である種の妥協ができるかできないかということは、それぞれ世界的な問題として考えるべきことだと思いますが、

アメリカ的モデルと中国的モデル 世界的対立の構造に

最後に米中関係について、私の思っているところを少し申し上げたいと思います。

米中関係については昨年来、最初はトランプ大統領がイニシアティブを取る形で、貿易不均衡の問題を提起して中国を圧迫しました。昨年の前半、ZTEとい

それ以外にも、たとえば米朝間で改めて話し合いで問題が解決できるようなディールがありうるかと言うと、論理的には非常に考えにくいのが実際のところであろうと思います。そういうことからすると、いろいろなものがガラガラと崩れる時が近づいてきているのかなと、私自身は思っています。

中国のIT企業に対してアメリカが行った制裁によって、ZTEが半導体を購入できなくなり、スマホを作れなくなっただけで営業停止にまで追い込まれたこと、中国側としても事態を認識しただろうと思います。

つまり「中国製造二〇二五」と言ってみても、やはり今の中国にはアメリカと対決するだけの実力はないので、習近平主席のメンツを立てながら、ある種の妥協点を探ろうとしているわけです。

また昨年十月のペンス演説が世界を驚かせましたが、その内容は単に貿易の話ではなく、中国は改革開放を支援してきたアメリカの善意にも関わらず、自由主義的な価値を一向に受け入れず、習近平独裁体制をますます強化して、さまざまな手段で自国の強化と影響力の拡大を図っている、あるいは国内の抑圧を強めている。そういう中国に対してはもはや関与政策は正しくない、と断言しているわけです。一昨年の国家安全保障戦略、あるいは昨年夏の国防権限法などで、すでにファーウェイのような企業の排斥はしていたわけですが、それを包括的に政策表明したということです。

しかもこれについては、ペンス副大統領という共和党主流派の人物の発言というだけではなく、今日のアメリカでは数少ないですが、民主、共和の中で比較的にコンセンサスのある対外政策ということになっています。

中国との対立が続けば、アメリカの景

気にもマイナスになることは間違いないので、それを避けるための戦術的妥協はありうるかもしれませんが、しかしペンス演説に示された世界観がアメリカの主流になっていくのであれば、かつてG2とか新大國間関係と呼ばれたような、協調的な米中関係が復活する可能性はかなり低いと言わざるを得ない。

中国側から見ても、アメリカの要求は中国共産党の体制維持のために必要な諸条件を、かなり崩しかねない性質のものになっているということです。

とはいえ、米中関係について新冷戦という言い方は、必ずしも正しくないと思います。二つのイデオロギーの対立ではありませんが、やはりかなり広範な価値観の対立、あるとらえ方をすれば本当の意味での文明の衝突かもしれない。ハンチントンが二十年前に、宗教の対立を理由に「文明の衝突の時代が来た」という言い方をしました。宗教というのは非常に幅広くてあまいですから、たとえばキリスト教とイスラム教が必然的に対立するというのは無理な議論だと、当時も言われましたし、今でもそうだと思います。

しかし今、特に情報技術をめぐって米中が対立している事態を見ると、これはファーウェイが何かをしたとか、中国政府がどれだけスパイ活動をしているかという問題よりも、情報システムをめぐるある種の社会的文化的価値観の対立でもあるわけです。

「ファーウェイがこんな危ないパーツを入れていたからダメだ」と言えるなら簡単ですが、そういう話ではない。イギリスやニュージーランドでは「ファーウェイ、そんなに悪くないじゃないか」という話もして、個々の事例を見れば確かにそうかもしれません。

ただ中国という国にあるファーウェイという企業が、たとえ国有企業でなくても、中国政府の意向から完全に独立して活動できるかといえは、やはり常識的に考えて、それはできないこともわかるわけです。ですから中国企業がたとえ国防省にパーツを卸していれば、国防省向

けのパーツにだけ何か画策するとか、ソフトウェアでわかりにくい何かをするということが絶対ありえないと保障するのは、なかなか難しいのではないかと思います。

今日世界を覆い尽くしつつある情報テクノロジーも、ある種の文明の反映であり、ある種の価値観の共有と信頼感がないと、ビジネス取引やサプライチェーンの共有も行い難いのではないかと思います。

そういうことから言うと、アメリカが体現している広い意味での自由民主主義市場経済の体制と、中国がやろうとしている国家的独裁的政治体制と市場経済や技術強国の共存といったモデルとの間には、なかなか共存しがたい溝がある。そして世界を見回した時に、アメリカ型のモデルが世界中で受け入れられるかというところ、必ずしもそうではない。カックつきですが「社会の安定」や「秩序の安定」と、ハイテクや経済的な成長といったものが共存できるのであれば、そっちの方がいいという政治体制、場合によってはその

国民意識もかなりあるわけです。ですから一帯一路も、どれくらい実現可能性があるかは別にして、世界がある程度、アメリカ的モデルと中国的モデルに塗り分けられていく可能性はある。そういう意味で、世界が大きな対立の構造に入っていく可能性はあると思っています。

「がんばろう、日本!」国民協議会 会員になりませんか

同人会員 24000円 購読会員 3500円 賛助会員 50000円
(いずれも年間)

「がんばろう、日本!」国民協議会
郵便振替 00160-9-77459 / ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459

会員には機関紙「日本再生」(月刊)を送付。
同人会員は、「囲む会」(東京)参加費 1000円 / 購読会員は 2000円。
要綱 (<http://www.ganbarou-nippon.ne.jp/>) をご参照ください。



□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京(会費 無料)
5月5日(日) 1000より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- ◆越谷「日本再生」読者会(会費 200円)
5月3日(金・祝) 1900より 白川事務所
- ◆船橋「日本再生」読者会(会費 300円)
5月13日(月) 1900より 船橋北口みらい図書館
- ◆川崎「日本再生」読者会(会費 無料)
5月11日(土) 1000より 高津市民館
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
5月16日(木) 1900より 同志社大学寒梅館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
5月10日(金) 1800より ドーンセンター

□第200回 東京・戸田代表を囲む会【会員限定】

「統一地方選をふりかえって
～地域の課題を共有する場としての選挙への糸口とは」
5月12日(日) 1300から
報告 地方議員会員
コメンテーター 廣瀬克哉・法政大学教授
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
参加費 同人1000円 購読会員2000円

□第30回 関西政経セミナー

「統一地方選をふりかえって
～地域の課題を共有する場としての選挙への糸口とは」
5月26日(日) 1400から
ゲストスピーカー 田中誠太・前八尾市長 越田 謙治郎・川西市長
中小路健吾・長岡京市長(予定)
メルパルク京都 4階研修室
参加費 1000円

■問い合わせ 03-5215-1330

民主主義のセキュリティホールは
どこに生じるのか
立憲民主主義の主体形成のたたかいは、
どこから始まるうとしているのか

一面から続く

今回の統一地方選では、いわゆる政治不信も次のステージに入りつつあるのかもしれない。その端的な表れといえるのが、これまで「泡沫」と見られてきた「NHKから国民を守る党」(N国党)と「幸福実現党」(幸福党)の「躍進」だ。

N国党は、今回の統一地方選で新人47人のうち26人が当選。現職議員13人と合わせ、全国の地方議会で39議席を有するまでになった。幸福実現党は19人が当選(1名は無投票)、所属議員は全国で35人になった。

N国党は「NHKをぶっ壊す」だけが主張で、その他は何でもありの集まりのようだ。たとえ

ば札幌市議の時に「アイヌはいない」とツイートして自民党から除名、市議会から辞職勧告されるも辞職せず、2015年札幌市議選で落選した金子快之氏が、渋谷区議に当選している。

「無党派が第一党」といわれて久しいが、無党派から転じた政治不信が、首都圏を軸にした新しいステージに入りつつあるのかもしれない。ヒトラーが登場した当初、多くの人々は「冗談だ」と思ったという。ドイツ映画『帰って来たヒトラー』(2015)では、現代にタイムスリップしたヒトラーを人々がコスプレした主人公は精神病棟に拘束され

る。

総理がお笑い番組に「サハライズ」出演するように、消費者民主主義では政治も「面白くない」「面白くない」かで消費されていく。これに足すくわれないだけの立憲民主主義の主体をどう形成するかが、とりわけ首都圏では問われることになる。

消費者民主主義の主体基盤から、「お笑いファシズム」に向かうか、それとも「私のワガママ」を「みんなのワガママ」としてさらには「私たちの課題」へと共有していく主体性に向かうか。

幸福実現党は、2009年以来、国政を含めて各種の選挙に候補者を立ててきたものの、ことごとく落選。2014年にはじめて富山県内の市議に公認候補が無投票で当選し、今回の統一地方選前には地方議員が22名になっていた。

幸福実現党は、小規模自治体での下位当選(1000票以下)が多いという。「地方の人口減少(つまり有権者数や投票者数の減少)、立候補者の『なり手不足』による当選倍率の低下。その結果、従来であれば当選しにくい政党の候補者が、組織や人脈により、ほんの少し票を上積みするだけで当選できてしまう『セキュリティホール』が生まれている。幸福実現党が自民党を中心とする地方の保守人脈との連携によって、それを突いた形だ。

幸福実現党が強くなったのではなく、地方に『嫌な風』が吹いているということだ。この先もさらに強まる可能性すらある、嫌な風だ(藤倉善郎ハーパービズネスオンライン4/25)。

地方議会のなり手不足は、ますます深刻化している。無投票は過疎地のみならず、埼玉、千葉、神奈川県など首都圏にも広がりつつある。一方で、田園回帰という新しい価値観で移住してきた移住者が、地域の信頼を得て地方議員になる、というケースも出てきている。

なり手不足から議会廃止を検討

討した高知県大川村では、今回定数6に7人が立候補、2人の移住者が新たに当選し、地域の将来をよきものに託した。2人は「変わっていくべき」という住民の意思を感じた。思いを受けとめ貢献したい」と。(毎日4/21)

政治不信の肥大化がどこへ行き着くか、人口減少時代における民主主義のセキュリティホールはどこに生じ、誰がそれを突いてくるのか。それらに対して自治の当事者性に立脚した立憲

民主主義の主体をどう構築していくのか。こうした攻防も始まっている。

統一地方選、かく戦えり

4月7日、21日に投票が行われた統一地方選。選挙を「地域の課題を共有する場」とすべく、選挙戦が展開された。

上段左/神尾てるあき・江戸川区議会議員、再選。当事者としても関わる福祉の現場、子育ての現場のネットワークに支えられて。

中段左/白川秀嗣・越谷市議会議員、5期目。毎日続けている駅頭活動を、市民が課題を共有する場に。

中段右/堀添健・川崎市議会議員、4期目。マニフェスト検証を行った川崎チームとともに。

下段左/津曲俊明・船橋市議会議員、3期目。サポート隊とともに「より遠いところへ届ける」活動にも注力。

下段右/尾崎保夫・東大和市長、3期目。

